

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	受託事業者への問合せ件数(不具合・確認・改良等)のうち対応が完了した件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	144	332	439	486	
	活動指標	受託事業者への問合せ件数(不具合・確認・改良等)	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	168	340	475	501	
		委託業者作業時間	h	目標	-	-	-	-	-
				実績	104	520	332	294	
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	162,035	338,389	325,559	324,281	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	58	16	16	16	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	年間を通じたシステムの保守管理業務委託であり、不具合や要望事項が発生した際に随時業者が対応しており、対応件数が増えても委託金額は変わらない。目標数値はない。 課題としては、機材の経年劣化や、利用者の増加により、今後も問合せ案件は増加していくと考えられる。	今後の実施内容・今後の改善内容	物価高騰に対し経費削減を求められる状況では、導入や保守管理を経費全体の観点からよく検討する必要があるものの、今後も機械化・システム化で人件費削減を図る傾向は続くと考えられる。 新図書館開館により現在の運営方法となり、細かな改善を積み重ねながら3年が経過したところであり、機器や運営方法が大きく変わるなどの保守内容が大きく変わる要因がない限り、ノウハウの蓄積や信頼性などから現状規模の維持が経済的かつ合理的である。 なお、現在のシステムについては、システムを稼働させている機器のリース期間に合わせ、今後も2~3年程度、運用する想定である。			
	改善の有無	有	千円	節	細節	細々節	
これまでの改善内容	機器やシステムに関する不具合対応のほか、使い勝手の向上のための細かな改善(バージョンアップ、画面レイアウト等)を随時依頼し行っている。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性 行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	図書館運営上欠かせないシステムであり、適正に管理をすることが妥当である。
	有効性 廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	廃止や休止により、システムの不具合や、改修ができない事態になった場合、図書館の運営に大きな影響がある。
	効率性 サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	現行システム及び機器類は中央図書館建設時に選定され構築されている。全体的な機器や図書館のサービス内容の変更がないならば、現行システムをメンテナンスして利用することが、信頼性、経済性において妥当である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい
	公平性 受益者負担は適正か	適正である	「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」という条文が、図書館法第17条に規定されているため、現状が適正である。 (受益者負担無し)